

経済労働ビジョン2021-2025の進捗状況に関する構成員からの意見・質問等及び県からの回答

資料5

※ページ数は、「2023年度経済労働ビジョン2021-2025 進捗状況・主な取組について」のページ数

柱-通し番号	資料3のページ数	構成員名	意見・質問等	県からの回答
全体1	全体	清光学園 林理事長	柱1～6、基盤施策の全てにおいて、「概ね順調に進捗」又は「順調に進捗」となっており、ビジョンは順調に成果をあげていると思われる。目標達成率が50%を下回った項目も、その要因分析は妥当かつ今後において増加又は持ち直しが見込まれるとのこと、憂慮すべき点は見当たらない。今後の更なる進捗を期待したい。	○経済産業局 本計画の目標である、「危機を乗り越え、世界に輝く国際イノベーション都市」の実現に向けて、引き続き、景気動向や社会経済環境の変化に細心の注意を払いつつ、柔軟に施策を展開していく。
全体2	全体	中部経済産業局 三浦総務企画部長	5カ年計画の中間年である2023年度を踏まえて目標に掲げた「危機を乗り越え、世界に輝く国際イノベーション都市へ」の総論を踏まえて後期に向けた重点ポイントや早期に目標達成するための更なる取組を教えてください。	○経済産業局 本ビジョンは、コロナ禍の真ただ中であった2021年度から計画期間をスタートし、コロナ禍による社会経済への影響という喫緊の課題に対し、緊急支援、強靱な経済構造の構築、反転攻勢に向けた需要喚起を行うとともに、コロナ禍の影響が長期化する中、急激な円安や原材料・エネルギー価格の高騰の影響への対策も行うなど、まずは、県内経済を安定的な成長軌道に戻すことを重点に施策の展開を図ってきた。足元では、まだ課題も多いものの、県内の中小企業の景況感はコロナ禍前の水準に戻ってきており、計画期間の前半は「危機を乗り越える」ための期間であった。計画期間の後半に向けては、ビジョンに掲げた「世界に輝く国際イノベーション都市づくり」による3つの目指すべき姿の実現に向け推進していくとして定めた6つの柱と基盤施策を着実に進めていく。 また、目標達成に向けた更なる取組としては、過年度にも補強すべきものについては、その都度取組を補強・追加してきている(代表例:航空宇宙分野の施策の充実、海外企業誘致のためのコンソーシアムの組成・取組、休み方改革マイスター企業認定制度創設、テレワークサポートセンター等の設置等)が、資料3の「2024年度に追加・拡充する事業」の中では、柱1の自動車サプライヤーがEV分野などで新たな受注を獲得する支援、名駅・STATION Ai間の自動運転定期運行の実施、柱2の商店街関係の施策追加、柱3の訪日外国人向けのコンテンツ造成や仕組み構築、柱5の男性育児休業に関する奨励金や中高年齢向け出張相談、柱6の本県企業への就職活動に係る交通費補助等がそれぞれの柱における成果達成目標の数値押上に効果が見込まれる更なる取組となる。
1-1	6,20,21,22	名古屋商工会議所 内田専務理事	STATION Aiの開設・開業による当地へのスタートアップの呼び込み、成長、既存の中小企業群への好影響を期待している。現状では、東三河スタートアップ推進協議会、また、ウェルネスバレー推進協議会が「パートナー拠点」となっているようだが、イノベーターズガレージや、なごのキャンパスなどの既存スタートアップ支援施設との連携を強化していくことも大切。 また、当地域中小企業との連携が増加するよう、充実したプログラムが展開されることを期待している。	○経済産業局 「パートナー拠点」は、各拠点の強みを生かして、STATION Aiと相互連携する機関である。名古屋商工会議所の強みである地域企業とのネットワークと、STATION Aiが持つ国内外のスタートアップとのネットワークを提供しあうことで、共に地域経済を活性化していきたい。 現在、イノベーターズガレージやなごのキャンパスなど当地域のスタートアップ支援施設における県実施プログラムの開催や県及びSTATION Ai関係者による各施設開催イベントへの登壇など、各スタートアップ支援施設とイベント等で相互協力している。今年10月のSTATION Aiオープンに向け、さらに連携を強化していきたい。 愛知県では、県内企業と国内外のスタートアップのオープンイノベーションを促進する様々なプログラムを実施している。また、STATION Aiにおいては、企業等が持つ課題をスタートアップに共有するリバーシブルイベントの開催や、課題解決に向けたオープンイノベーションの支援メニューの提供等を行うことにより、さらに共創を促進していく。
1-2	9	中京大学 内田客員教授	新たな半導体集積地として熊本や北海道があるが、自動車関連だけでなく、部品メーカーが半導体集積地に近い場所に立地するリスクを重視すべき。	○経済産業局 半導体関連産業の企業立地については、本ビジョンの成果達成目標である「次世代成長産業などの企業立地件数」に含めて計上するなどして動向を注視している。引き続き、自動車関連産業だけでなく、半導体関連産業を含む幅広い分野の企業誘致及び企業流出の防止に向け、施策を推進していく。
1-3	16	名古屋商工会議所 内田専務理事	航空宇宙産業や防衛産業は伸びしろのある成長産業である。本所としても、「エアロマート名古屋」や「航空機エンジン加工トライアル」、「Space Approach Forum」、「航空機ビジネスプロフェッショナル養成講座」等により、航空宇宙産業の振興に努めていく。引き続き連携しながら取り組みを進めたい。	○経済産業局 あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムには名古屋商工会議所も構成団体として参加しており、引き続き地域一体となって、販路拡大や人材育成等の航空宇宙産業振興施策を実施していく。

経済労働ビジョン2021-2025の進捗状況に関する構成員からの意見・質問等及び県からの回答

資料5

※ページ数は、「2023年度経済労働ビジョン2021-2025 進捗状況・主な取組について」のページ数

柱-通し番号	資料3のページ数	構成員名	意見・質問等	県からの回答
1-4	20	中部経済連合会 増田専務理事	<p>昨年10月、中経連とSTATION Ai(株)は包括連携協定を締結した。中経連では2019年7月に名古屋市とともにナゴヤイノベーションズガレージを設立し、中部圏のイノベーションハブとして、スタートアップの育成やイノベーションエコシステムの形成に向けたさまざまなプログラムを展開している。</p> <p>これらの施設をはじめ当地域の各拠点が連携・協調することで相乗効果を生み出し、オープンイノベーションの活発化やスタートアップエコシステムの確立に向けて取り組むことが重要。</p> <p>また、中部圏におけるスタートアップの機運醸成を図るイベントの開催や起業家の取組を目的とした他地域への情報発信など、Central Japan Startup Ecosystem Consortiumの活動をしっかりと推進していきたい。</p>	<p>○経済産業局 中部経済連合会とSTATION Ai株式会社の包括連携協定を中心として連携していくとともに、Central Japan Startup Ecosystem Consortium構成組織等と様々な分野において連携を強化していくことで、スタートアップエコシステムを拡大・強化していきたい。</p> <p>Central Japan Startup Ecosystem Consortiumとして、中部経済連合会、愛知県等が連携し、令和6年度から新たに、STATION Aiやナゴヤイノベーションズガレージなど複数会場にて、スタートアップによるピッチイベント、著名人等を招いたトークセッション、スタートアップが開発したプロダクトやサービスの展示会等、スタートアップに特化したグローバルイベントの開催を計画している。</p> <p>この地域のスタートアップにより培われた革新的なビジネスモデル、技術等を国内外に発信し、多くの投資家、事業会社等スタートアップ関係者を誘引するとともに、スタートアップがグローバルに展開する礎を築くことにより、類例のない国際的イノベーション創出拠点の形成を目指していく。</p>
1-5	23	名古屋商工会議所 内田専務理事	<p>「革新事業創造戦略」に基づいた、「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」は、モビリティの中心地である当地に相応しく期待をしている。引き続き強力な取組を展開いただくとともに、周辺産業の育成に繋げていただきたい。</p>	<p>○経済産業局 「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」では、本年2月にプロジェクトの目指すべき姿や、その実現に向けた取組やロードマップを取りまとめた「推進プラン」を策定した。今後はプランに沿って、次世代モビリティの早期社会実装に向けた取組を進めていくとともに、研究開発機能の強化やサプライチェーンの構築など次世代モビリティ産業の基幹産業化に向けた取組を進めていく。</p>
1-6	24	愛知中小企業家同友会 加藤相談役理事	<p>「県内の世界的完成車メーカーや同社の一次サプライヤーに対して、県内の自動車サプライヤーが新しい素材・部品の生産などの提案を行う場の創設」が、追加・拡充する取組として挙げられているが、その前提として、「世界的完成車メーカーや同社の一次サプライヤー」が、「何を求めているのか」「何をどうしたいのか」を先に開示しなければ、間口広く新たなアイデアが交流されないのではないかと懸念するが、いかがか。</p>	<p>○経済産業局 世界的に進む電動化により、構成部品群が様変わりするとともに、部品点数自体が減少し、さらにはモジュール化が進展すると認識している。</p> <p>加えて、軽量化・高剛性化など新たなニーズへの対応なども求められ、自動車サプライヤーを取り巻く環境は、従来のケイレツを超え世界的に競争が激しくなると認識している。</p> <p>これらの背景を踏まえつつ、事業開始に当たっては、新規受発注・商談が生まれるよう、世界的完成車メーカーや同社の一次サプライヤーとすり合わせテーマを設定した上で事業を進めていく。</p>
2-1	7	中京大学 内田客員教授	<p>通行量の改善した商店街の割合も重要だが、今後、商店街ごとの勝ち負けは避けられず、トータルでの通行量を見ていくことも重要。</p>	<p>○経済産業局 個々の商店街における通行量の変動を観察することで、全体の変動も観察することができるものと考えられる。今後は、全体でどのくらいの通行量があるのか、どのくらいの通行量の増加があったのかにも着目していく。</p>
2-2	28,29	中部経済連合会 増田専務理事	<p>中部圏が水素・アンモニアの利活用における先進地域となるためには、エネルギー源としての水素やアンモニアの認知度が低いことも課題であり、地域全体が盛り上がる広報活動や、実際に水素を利活用するユーザーへの認知度向上も欠かせないので、ニーズを汲み取ることも重要ではないか。</p> <p>また、取組みがなかなか進みにくい中小企業の取組み推進に向けて、常滑窯業試験場に水素を燃料とする試験工業炉を2024年度に整備する事業を評価したい。県内の中堅・中小企業が水素燃料を前提とした製品開発に取り組み、水素活用の機運を高めるとともに、新たな需要が創出されていくことを期待する。</p>	<p>○経済産業局 中部経済連合会にも参画いただいている「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」の配下である普及促進ワーキンググループでは、愛知県経済産業局がリーダーとなり、小中学生向け水素等のワークショップや一般向けセミナーの開催、また展示会等にブース出展し、水素等の普及啓発活動を実施しており、継続していく。</p> <p>常滑窯業試験場への水素等を燃料とする試験工業炉は2024年度に整備を実施する。併せて、水素等を燃料とする工業の研究会やセミナーを開催し、情報の共有や新たな需要創出を図っていく。</p>
2-3	28,29	愛知県信用金庫協会 小島専務理事	<p>2024年度に追加・拡充する事業について、EV一辺倒の風向きが少し変わったように感じられ「水素やアンモニアの利用活用」を促進する良い時期だと思う。「水素を燃料とする試験工業炉」は新聞等に掲載されておりましたが、タイムリーな取組だと思う。</p> <p>また、窯業炉だと認識しているが、当県には窯業の他にも炉を取り扱う業種は多いので他の業種とも連携した水素・アンモニア活用になると良いと思う。</p>	<p>○経済産業局 2024年度に常滑窯業試験場に整備する水素等を燃料とする試験工業炉は、セラミック(窯業)製品用と金属製品用を計画している。水素等の活用が進むよう、研究会やセミナーを開催し、情報の共有や新たな需要創出を図っていく。</p>

経済労働ビジョン2021-2025の進捗状況に関する構成員からの意見・質問等及び県からの回答

資料5

※ページ数は、「2023年度経済労働ビジョン2021-2025 進捗状況・主な取組について」のページ数

柱-通し番号	資料3のページ数	構成員名	意見・質問等	県からの回答
3-1	33	清光学園 林理事長	ジブリパーク来園者が県内周遊や宿泊に繋がった実績は把握可能か、またどの程度か。実績や消費金額が分かれば知りたい。	○観光コンベンション局 モリコロパーク(ジブリパークを含む)来園者の周遊については、位置情報データを活用し、その傾向を関係者と共有している。 このデータから、モリコロパーク(ジブリパークを含む)来園者は、ゲートウェイである名古屋市中村区(名古屋駅所在)や常滑市(セントレア所在)のほか、名古屋市中区・港区、岡崎市、豊田市、犬山市、蒲郡市、瀬戸市などを訪問している様子が見えてきた。また、来園者の約半数が宿泊を伴い愛知県に滞在していることも確認した。 消費額については、「愛知県観光客入込客統計」により県全体の観光消費額を1年に一度公表しているが、ジブリパーク来園者に限定した調査はしておらず、把握していない。
3-2	31	中京大学 内田客員教授	愛知県への再訪意向が高い一方で、観光旅行者の満足度が低いのはどう理解すべきか？	○観光コンベンション局 資料3で提示した33.4%は「非常に満足」と回答した割合であり、「概ね満足」と回答した割合を合計すると86.5%となるため、とりわけ満足度が低いわけではない。 引き続き、満足度の向上を図るべく、付加価値の高い観光コンテンツを提供するなど、適切な取組みを行ってまいりたい。
3-3	31	中京大学 内田客員教授	県民の愛知県への訪問推奨意向が県外在住者よりも低いのは問題。県外や海外の人たちの評価を共有すべき。	○観光コンベンション局 県民の訪問推奨意向が、県外在住者よりも低いことについては課題意識を持っており、県外や海外の人たちの評価を共有することは重要と考えている。 あわせて、県民の皆さまが本県の歴史・産業・自然・文化の魅力を発見し、理解を深め、SNS等を通じて発信していくことも大切と考えており、「あいちウィーク」とあわせた県民向けのバスツアーなどを通じて、県民の皆様に県内各地の魅力を再発見していただき、県外や海外の方々にお奨めしていただけるよう取り組んでまいりたい。
3-4	33	和歌山大学 大澤教授	「ジブリファン向け観光プログラム」について、具体例があればご紹介いただきたい。また、今後の連携方策についても教えていただきたい。	○観光コンベンション局 例えば、 ○大府市にある「鈴木バイオリン製造」の工房で、バイオリン製作の現場を見学後、「駒」と呼ばれる弦の振動をバイオリンの箱に伝える部位にニス塗りを行う作業を体験するプログラム ○瀬戸市にある「ノベルティ・こども創造館」で、職人から指導を受けながら、映画の中で小人が使うようなかわいいミニチュア食器づくりを体験するプログラム などがある。 今後とも、市町村や地域の観光協会・観光施設などと連携して、ジブリパーク来園前後に、より長く、この地域に滞在していただけるよう観光プログラムを充実させていく。
3-5	32,33	中部経済連合会 増田専務理事	ジブリパークや武将を観光の起爆剤として、県内だけでなく周辺地域も含めた広域的な観光の促進にも注力してほしい。また、観光誘客という観点では、2025年の大阪万博や2026年のアジア競技大会などビッグイベントが続くことから、このチャンスを活かす施策を打ってほしい。	○観光コンベンション局 ジブリパークや武将は、全国・世界に通用する観光コンテンツであり、これらの観光コンテンツを、各県との連携や、広域連携DMOを活用してPRしていくことで、広域的な観光振興にもつなげていきたい。 2025年の大阪・関西万博では、自治体参加催事に出展し、愛知万博の理念の継承・発展(ジブリパークの紹介含む)やアジア・アジアパラ競技大会のPRを目的とした、ステージイベントや展示等を行う予定である。 2026年のアジア・アジアパラ競技大会に向けては、来県が期待される国・地域の旅行会社及び一般旅行者に向けた積極的なプロモーションを実施しているところであり、今後も引き続き大会前後の期間の誘客を促進していく。 また、これらのビッグイベントが続く絶好の機会を逃さず、一層の訪日外国人の誘致を図るため、2024年度から、県内における訪日外国人旅行者向け体験型コンテンツの選定・磨き上げを行い、造成を支援するほか、ターゲットごとに適した販路で販売する仕組みを構築していく。
3-6	34	和歌山大学 大澤教授	MICE誘致にあたっての産業界やアカデミズムとの連携例があればご紹介いただきたい。また、今後の連携方策についても教えてほしい。	○観光コンベンション局 愛知・名古屋MICE推進協議会において、国内外から当地域を訪れるMICE参加者からの「愛知・名古屋の企業を視察したい」という要望に応えるため、テクニカルビジット(企業や工場への視察を目的とした旅行(産業視察))プロジェクトに取り組んでいる。 視察受入が可能な企業を一覧でまとめ、協議会HPで公表するほか、MICE関連の商談会やMICE関係者向けのファムトリップ等で積極的に紹介している。 今後、プロジェクトの拡充を進め、当地域の強みを生かしたさらなるMICE誘致に取り組む。

経済労働ビジョン2021-2025の進捗状況に関する構成員からの意見・質問等及び県からの回答

資料5

※ページ数は、「2023年度経済労働ビジョン2021-2025 進捗状況・主な取組について」のページ数

柱-通し番号	資料3のページ数	構成員名	意見・質問等	県からの回答
4-1	9	中京大学 内田容員教授	「産業拠点機能」→半導体、ドローン、防衛産業、電池産業の重要性が高まる。	<p>○経済産業局</p> <p>あいちロボット産業クラスター推進協議会を核とし、引き続き、ドローンの実証実験の提供や、社会実装の支援、活用を担う人材・エンジニア人材の育成など、産業拠点化に向けた取組を推進する。</p> <p>また、「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」では、研究開発機能の強化やサプライチェーンの構築など次世代モビリティ産業の基幹産業化に向けた取組を進め、産業拠点としての機能を強化していく。</p> <p>電池産業の重要性については、蓄電池を始めとする次世代バッテリーの研究・技術開発及びその関連する分野において、産学行政間の情報共有を図るとともに、その連携による本県での新たな取組の方向性を議論する「愛知県次世代バッテリーに関する研究会」を2023年11月に新たに立ち上げた。今後、「研究・実証」、「人材育成」、「投資促進による製造拠点等集積化」の3本柱で具体的な取組を進めていく。まず来年度には、国内外のスタートアップ等から研究・実証プロジェクトを公募し、その具現化を図るとともに、知の拠点あいちの研究開発拠点化の検討を始め、企業の寄附による大学での共同講座開設、県内工科高校等での特別授業・実習、個社の設備・研究投資促進策などの事業スキームを検討し、速やかに実行していく。こうした取組を進めることにより、研究・人材・企業を当地に集め、次世代バッテリーの開発・生産拠点の形成を目指していく。</p> <p>半導体については、2024年3月に立ち上がった中部経済産業局主催の半導体サプライチェーン強靱化ワーキンググループに参加し、サプライチェーンに関する情報を収集するとともに、本県の課題等も整理しながら、今後の取組を検討していく。</p>
4-2	9	名古屋商工会議所 内田専務理事	「研究開発費の全国シェア」について、2020年度実績「16.1%」、2021年度実績「14.2%」と2.1ポイントも減少している。この状況下で進捗状況は「◎」と評価できるのか。 愛知県内の研究開発費が減っているのか、他地域が増えているのか、減少の背景がわかると良い。 また具体的な例として、県内企業がデジタル人材不足等の要因により、首都圏での研究開発にシフトしているような動きはないか状況把握いただき、報告いただきたい。	<p>○経済産業局</p> <p>成果達成目標の進捗については、様々な評価方法があるが、本ビジョンにおいては、増減ではなく、2025年度までに達成すべき目標に対する2023年度の進捗として評価させていただいているため、目標値に対して90%以上で◎といった判定としている。</p> <p>一方で、2021年度における全国の研究開発費は、2020年度比で9%近く伸びており、特に東京都の伸び率が高く17%程度研究開発費が増加している。これは、コロナウイルス蔓延を受けて、東京都を本社とする医薬品メーカーにおいて、国産ワクチンの開発が加速したことが一因と考えられる。（(例)武田薬品工業:2021年度の研究開発費が5,261億円(前年度比15%増)）</p> <p>しかし、デジタル人材の首都圏への流出状況については把握できないものの、研究開発実施企業数は愛知県・東京都共に増加しており、両地域ともに研究開発は活発に行われているものと推察される。</p>
5-1	10	中京大学 内田容員教授	短期的な人材確保支援策は不可欠だが、中長期的には、分母となる若年層の人口移動、外国人の特定技能活用なども重要。	<p>○労働局</p> <p>若年層の人口移動については、首都圏、関西圏の大学と就職支援協定を締結するほか、あいちUIJターン支援センターにおいて、県外大学とも連携し、UIJターン希望者に対する県内企業の求人情報の提供や個別相談等の就労支援を実施することで、若年層の本県への就職・転入を促していく。</p> <p>また、特定技能の活用については、制度見直しにより特定技能2号の対象が拡大され、今後、長期間就労する外国人労働者の増加が見込まれるため、2024年度は新たに、県内企業を対象とした、特定技能外国人等の外国人材受入れに関する制度の概要や受入体制整備のポイント、先行事例の紹介を行うセミナーを開催する。</p>

経済労働ビジョン2021-2025の進捗状況に関する構成員からの意見・質問等及び県からの回答

資料5

※ページ数は、「2023年度経済労働ビジョン2021-2025 進捗状況・主な取組について」のページ数

柱-通し番号	資料3のページ数	構成員名	意見・質問等	県からの回答
5-2	10	愛知中小企業家同友会 加藤相談役理事	若者(25~44歳)の完全失業者数について、厳しい人手不足下でありながら、35,000人と単年度目標を大きく上回っている状況に疑問を覚える。このターゲットに焦点を当て、県内中小企業に直接結びつける施策展開が考えられないか。	○労働局 人手不足下においても失業者数の減少が鈍い要因の一つとして、求職者の希望と求人とのミスマッチが起こっていることが考えられる。そのため、ヤング・ジョブ・あいちでは、職種や業種への理解を深めてもらうことを目的とした就職支援セミナーを開催している。 また、人手不足企業に対しては今年度から、業界・自社の魅力の洗い出し、入社動機向上ポイントを習得する採用支援セミナーや、各業界の魅力を発信する業界研究イベント、対面とオンラインで合同企業説明会を実施している。完全失業者も含め様々な方に人手不足業界の魅力を知ってもらい、就職につながるよう支援している。
5-3	10,44	清光学園 林理事長	若者の早期離職防止の取組は、若者の失業率を低下させるためにも重要である。職場定着に取り組む企業への支援が功を奏したケースを多くの企業が知ることで、離転職予防が図られる可能性が期待できる。このような情報はどのようにすれば得られるか。	○労働局 若者の職場定着に取り組むきっかけ作りを目的として、中小企業経営者を対象としたセミナーを開催している。セミナーでは若者職場定着に実績を上げている企業の取組を紹介するほか、意見交換の場を設けることで経営者の意識改革を促す機会を提供していく。 また、2024年度には若者の職場定着に関する課題や取組事例を収集し、その内容をもとに事例集の作成・配布を予定している。
5-4	44	中部経済産業局 三浦総務企画部長	愛知県の総人口・社会人口はともに減少傾向にあり、「ヤング・ジョブ・あいち」を利用する若者の就職者数も減少が続いている。目標達成に向けて、①現状の要因をどう捉えているか、②後期に向けた改善点等を提示いただきたい。	○労働局 ①利用者数の減少については、少子化に伴う求職者の減、求人検索のオンライン化等利便性を強化したことによる来所者数減、求人状況の回復、就職活動の早期化等に伴う早期内定獲得等が要因であると捉えている。就職者数は減少しているものの、利用者数に対する就職割合は増加傾向であり、今後も個々の求職者へのきめ細かな支援を行っていく。②新たな求職者の掘り起こしを行うため、SNS等での情報発信強化、大学との連携を一層進めていく。
5-5	45	中部経済連合会 増田専務理事	中経連の様々な活動が男性中心となっていることから、ダイバーシティの観点で女性から積極的に意見をもらう場が必要と考え、2021年7月に中部圏の産学官の第一線で活躍する女性たちで構成する「中部の魅力語る なでしこの会」を設置した。愛知県の佐々木副知事(当時)、牧野副知事にもオブザーバーを努めていただいている。昨年度までは主に中部圏の住みやすさや観光の魅力について議論するとともに、イベントを開催して情報発信を行った。今年度は働きやすさについて議論を重ね、2024年5月に情報発信とネットワーキングを目的としたイベントを開催する。 地域が一体となって女性の活躍を促進していきたい。	○労働局 出産・育児等で離職した女性に対し、「あいち子育て女性再就職サポートセンター」において相談・カウンセリングに対応するほか、セミナーや就職説明会を実施するなど、再就職に向けたきめ細やかな支援を行っていく。 ○県民文化局 全庁を挙げて推進している「あいち女性の活躍促進プロジェクト」の中でも、特に「あいち女性輝きカンパニー」の認証に力を入れており、認証企業では、女性が使いやすい器具・設備等の導入や作業工程の見直しを行ったり、仕事と家庭の両立を支援する制度の導入などに積極的に取り組んだり、働きやすい環境が整備されている。2023年度には「あいち女性の活躍促進応援サイト」をリニューアルし、認証企業の女性活躍や両立支援の状況などの掲載情報や、企業検索機能を充実させた。 中部経済連合会を始めとした経済団体や市町村等と連携しながら、女性が活躍できる本県企業のPR、魅力発信にしっかりと取り組んでまいりたい。
5-6	45	連合愛知 中島事務局長	女性が活躍できる職場としては、性別にかかわらず「年休・産休・育休」などの制度が整備されておりまた取得しやすいこと、長労働時間ではないことがあげられる。これらについては県としても各種取り組みを行ってきているが、セクハラをはじめとする女性に対するハラスメント、機会均等などの法令順守意識や、性別的役割分担意識については、意識が低いと感じる報道や事例が散見される。「女性が働きやすい、活躍しやすい」愛知とするために、これまで以上にハラスメントに関する意識啓発やセミナーの提供などの取り組みをお願いしたい。	○労働局 中小企業の経営者や人事担当者を対象とした「労働講座」において、職場のセクハラを含めたハラスメント対策を重点テーマに取り上げるとともに、ハラスメントに係る国の施策等について情報提供を行う等、引き続きハラスメント対策の意識啓発に取り組んでいく。 ○県民文化局 企業等における女性の活躍を推進するためには、管理職の意識を見直すことも必要であるため、女性人材の育成方法やマネジメント能力向上のための「管理職向けワークショップ」を開催してきた。 2024年度は、働く場における女性の活躍促進のため、女性が活躍しやすい職場環境の整備や、職場や家庭内における性別役割分担の解消を目的として、「女性活躍のための環境支援セミナー」を開催する。

経済労働ビジョン2021-2025の進捗状況に関する構成員からの意見・質問等及び県からの回答

資料5

※ページ数は、「2023年度経済労働ビジョン2021-2025 進捗状況・主な取組について」のページ数

柱-通し番号	資料3のページ数	構成員名	意見・質問等	県からの回答
5-7	47	中部経済連合会 増田専務理事	<p>外国人労働者が不安なく地域社会に定着できるようにするには、「定住外国人や外国人留学生の雇用を促進するための取組み」「多言語による情報発信の強化、防災・医療等の支援充実」「地域の日本語教育体制づくり、学校における日本語教育の充実」が重要であるため、引き続き取組みを進めてほしい。また、こうした取組みが十分に効果を発揮するためにも、県がリーダーシップを発揮して、国や市町村、経済団体、労働者団体、外国人支援団体との有機的な連携を行い、施策を進めてほしい。</p> <p>また、中経連では、外国にルーツを持つ児童生徒向け日本語・学習教室の支援として、企業のボランティア人材と教室とのマッチングイベントの開催や会場の手配に苦慮する教室の企業施設の利用に向けた斡旋を行っている。施設利用については、民間だけでは十分な対応が困難なことから、小中学校をはじめ行政が保有する施設の利用についても是非検討をお願いしたい。</p>	<p>○労働局 外国人雇用促進事業において、企業及び定住外国人向けの相談窓口を設置し、企業からの雇用相談や定住外国人からの就職相談に応じている。県内の公共職業安定所や市町村の外国人雇用担当課等に、こうした取組を周知するほか、相談内容に応じて、関係機関への取り繋ぎを行うなど、連携をしながら進めてまいりたい。</p> <p>○県民文化局 多言語による情報発信の強化については、今年度改修している多文化共生推進室のウェブサイトにて、外国人県民が日常生活で必要とする情報を分かりやすく掲載するなど、引き続き、内容の充実を図っていく。</p> <p>また、防災・医療等の支援については、大規模災害発生時に県と愛知県国際交流協会が共同で設置する「愛知県災害多言語支援センター」の運用や市町村との連携体制の強化、医療機関の依頼に応じて通訳派遣や電話翻訳等を行う「あいち医療通訳システム」の運営などに引き続き取り組んでいく。</p> <p>なお、外国人の子どもたちが通う地域日本語教室は、多文化共生社会を実現するうえでも重要な役割を担っており、行政としても、経済団体・企業、学校、関係団体等、地域の様々な主体と連携・協力し、地域日本語教室を支える持続可能な体制づくりを着実に進めていく。</p> <p>○教育委員会 県内のサポートステーションと連携し、高卒認定試験合格等に向けた無料の学習支援を行う若者・外国人未来応援事業を県内9地域で開催し、このうち6地域においては併せて学習言語としての日本語学習支援を実施している。</p> <p>日本語によるコミュニケーション能力が十分身に付いてない外国人生徒が在学する県立高等学校において、当該生徒への学習活動及び学校生活が円滑に行われるよう、引き続き日本語指導の充実に努めていく。</p> <p>また、学校における日本語教育の充実のために以下の取組等を実施している。</p> <p>【人的配置について】 小中学校に在籍する日本語指導が必要な外国人生徒等の学習支援を行うため、在籍人数に応じて日本語教育適応学級担当教員を配置している。</p> <p>学校では、国際教室や日本語指導教室を設け、日本語教育適応学級担当教員等が、外国人児童生徒等への取り出し指導や入り込み指導など特別な指導形態を交えながら適応指導や日本語指導を行っている。</p> <p>【研修について】 参集やオンライン形式など様々な形態の研修を実施し、日本語指導、キャリア教育についての講義や県が作成した教材を紹介するなどして、外国人児童生徒等教育に関わる教員の資質向上に努めている。</p> <p>【学校での外国人児童生徒等教育について】 日本語指導が必要な児童生徒に対して「特別の教育課程」を編成した場合は、個別の指導計画を作成し、児童生徒に寄り添った指導計画を立てている。</p>
5-8	50	連合愛知 中島事務局長	<p>定住外国人の子どもたちが中学・高校を卒業する際の就職時に、あるいは離職した若年層に対しても採用から定着するまでをフォローする伴走型支援が行われているのかどうかお伺いしたい。実施されていない場合は検討いただきたい。</p>	<p>○労働局 定住外国人を対象に、離職した若年層も含め、外国人雇用促進事業において伴走型支援を行っている。</p> <p>○教育委員会 外国人生徒が多く在籍する定時制・通信制高等学校には、外国人生徒の就労支援のために就労アドバイザーを3名配置している。就労アドバイザーは学校や企業をはじめとした関係機関の連携強化や就職先の開拓、キャリア教育の実施等、対象校に在籍する外国人生徒の進路状況を把握しながら、就労支援活動を行っている。</p>
6-1	11	愛知中小企業家同 友会 加藤相談役理事	<p>県立高等学校(全日制)におけるインターンシップ参加生徒数が単年度目標を下回っている。コロナ禍による校外学習の制限も考えられるが、現状の実施方法にも再考が必要かと思われる。現状は、個別高校と県内のNPO等の諸団体が個別バラバラに送り先企業を当たり実施する状況かと思うが、愛知県教育委員会などが一括した取りまとめ窓口を担い、実際の実務をNPO等に委託するなど、一定のルート整備が必要と思われる。</p>	<p>○教育委員会 令和4年度のインターンシップ参加生徒数は、新型コロナウイルス流行前である令和元年度の参加生徒数の半数以下であり、コロナの影響は明らかである。受け入れ予定企業が感染症拡大防止の観点から生徒の受け入れを辞退することもあり、インターンシップ等の体験活動の実施が難しい状況が続いた。しかし、令和5年5月より新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限の緩和に伴いコロナ以前の水準での活動が見込まれるため、現状の実施方法を継続することで、目標達成が見込まれる。</p>

経済労働ビジョン2021-2025の進捗状況に関する構成員からの意見・質問等及び県からの回答

資料5

※ページ数は、「2023年度経済労働ビジョン2021-2025 進捗状況・主な取組について」のページ数

柱-通し番号	資料3のページ数	構成員名	意見・質問等	県からの回答
6-2	55	名古屋商工会議所 内田専務理事	若年層の関東圏への流出が進むなか、地域での人材確保は急務である。就労の魅力に加えて、住みやすく、育てやすい愛知・名古屋の発信を強化するとともに、更なる環境整備を進めていただきたい。	○総務局 パンフレットの配布やホームページなどを活用した「愛知の住みやすさ」の情報発信に取り組んでおり、引き続き若年層を中心に「愛知の住みやすさ」をPRすることで「働くなら愛知、住むなら愛知」という流れを促進する。 ○労働局 「愛知の住みやすさ発信事業」を展開する市町村課地域振興室とも連携しながら、引き続き、あいちUIJターン支援センターにおいて、就労の魅力にとどまらない愛知の住みやすさを伝えていく。
6-3	57	名古屋銀行協会 野原専務理事	生成AIは、この1～2年で起こった最も重要なテクノロジーの変化であり、その活用によって、様々な分野での生産性の向上が期待される。ビジョンの取り組みの中では、P57の今後の取り組みにおいて、一般向けに生成AIに関する研修を行うとされているが、さらに踏み込んで、例えば、P61のデジタル技術の導入支援などにおいて、生成AIの活用事例を紹介するなど、とくに中小企業の実産性向上の支援策に生成AIの技術を積極的に活用していく取り組みをお願いしたいと思う。	○経済産業局 2023年度には、7月に生成AIの概要や企業での活用事例等について解説する県内企業向けのセミナーを開催した。また、事業・業務プロセスの革新を目指す県内企業を対象とする事業で、生成AIの活用をテーマとしたワーキンググループ活動を行い、新サービスやビジネスモデルの創出等を支援した。 2024年度も、セミナーの開催やワーキンググループ活動の実施等をおして県内企業における最新デジタル技術の活用を支援していく。 ○労働局 生成AIに関する研修では、業務で生成AIを活用するための基礎知識やスキルを習得することを目的としており、生成AIの活用例、権利侵害などの扱う上での注意点、適切なプロンプト(AIに対する指示)を習得できることを想定している。今後、生成AIの進展や研修受講者の希望等を把握しながら、研修内容の充実を図っていく。
基盤施策-1	59,64	愛知県信用金庫協会 小島専務理事	県制度融資「新型コロナ借換」は2024年度の取組で取扱期間の延長が示されているが、「伴走支援」の取扱期間の延長もお願いしたい。(延長が決まっていれば結構である)	○経済産業局 国が伴走支援型特別保証制度の取扱期間を延長した場合は、県制度融資の経済環境適応資金サポート資金【伴走支援】についても延長する。
基盤施策-2	60	名古屋商工会議所 内田専務理事	スタートアップのような活力を持つ第二創業「アトツギベンチャー」の振興・育成の観点も重要である。施策上他分野に跨る分野となるが、スタートアップ支援と同様に気運を盛り上げていくことを期待したい。	○経済産業局 愛知県事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、創業希望者と後継者不在の事業者を引き合わせ支援を行う「後継者人材バンク」の取組を実施されており、さらなる活用促進に向けて、県においても周知等を行っていく。
基盤施策-3	61	中部経済連合会 増田専務理事	リソースが乏しい中小企業が、デジタル化やDXを推進する際には公的機関の支援は大きな力となっている。引き続き、デジタルツールの導入支援や、デジタル化に向けた専門家派遣・伴走支援事業などの施策に取り組むとともに、内容の進化、充実をお願いしたい。	○経済産業局 県内中小企業におけるデジタル技術の活用を促進するため、アドバイザーによる相談対応、デジタル技術を提供する企業とのマッチングを通じた業務改善の支援、事業・業務プロセスの革新を目指したワーキンググループ活動、デジタル技術導入のための補助金制度等を継続して実施していく。 これらの取組を、「あいち産業DX推進コンソーシアム」において実施することで、地域一体となって県内企業のデジタル化・DXを推進していく。 ○労働局 デジタル人材育成に関するアドバイザー派遣、社内研修に関する伴走支援は、引き続き、実施していくとともに、成功事例を対外的に発信しながら、中小企業のデジタル化・DXを支援していく。
基盤施策-4	61	名古屋商工会議所 内田専務理事	中小企業のデジタル活用の更なる推進(支援)は、地域経済の競争力にも大きな影響力を及ぼす重要事項である。業務効率化のみならず、新たな価値の創出をデジタル活用により実現しようとする中小企業への支援について、継続した取り組みをお願いしたい。	○経済産業局 県内中小企業におけるデジタル技術の活用を促進するため、アドバイザーによる相談対応、デジタル技術を提供する企業とのマッチングを通じた業務改善の支援、事業・業務プロセスの革新を目指したワーキンググループ活動、デジタル技術導入のための補助金制度等を継続して実施していく。 これらの取組を、「あいち産業DX推進コンソーシアム」において実施することで、地域一体となって県内企業のデジタル化・DXを推進していく。 ○労働局 中小企業のデジタル人材不足に対応するため、デジタル人材育成に関するアドバイザー派遣や社内研修に関する伴走支援を継続するとともに、企業内のリーダー層から一般社員を対象とした階層別のデジタル人材育成研修についても継続して実施していく。

経済労働ビジョン2021-2025の進捗状況に関する構成員からの意見・質問等及び県からの回答

※ページ数は、「2023年度経済労働ビジョン2021-2025 進捗状況・主な取組について」のページ数

柱-通し番号	資料3のページ数	構成員名	意見・質問等	県からの回答
その他-1	—	愛知中小企業家同友会 加藤相談役理事	経済労働ビジョンの範疇ではないと思うが、全体を通じて、大きな災害に備えた視点がますます必要になると感じている。 能登半島でも地震が起こり、危険度は高まっている。仮に、愛知県が災害に見舞われた場合、県内企業が生産するものが停止し、サプライチェーン全体が寸断されることになる。 企業にとっても、県経済にとっても、被害は甚大。企業の復興支援は当然重要ではあるが、製品の供給停止期間を可能な限り短くすることが、災害後の愛知県経済の復興には不可欠と考える。 現状は個々の企業努力の範囲で対応されているかと思いますが、たとえば、非常時は代替生産を委託する遠隔地の企業(物流の利便から考えると北陸地方など)との協定締結を、愛知県としても公的にバックアップしていくことも考えられないかと思った。	○経済産業局 災害発生時におけるサプライチェーンの早期復旧に向けて、中小企業がBCPを策定する際、「単独型」の計画だけでは、被災時における自力での早期復旧が難しいケースが想定される。そのため、被災時に同業種等の他企業と経営資源を補完できる連携体制を構築し代替生産等に備える「連携型」の計画を策定することが有効であることを、県主催のセミナー等で引き続き呼びかけ、個々の企業が災害時に備えられるように推進していく。
その他-2	—	名古屋商工会議所 内田専務理事	国土の強靱化やリダンダンシー(代替性)の観点から、首都圏に今ある機能を適切に分散し、全国2~3か所の地域でバックアップを可能としておくことは、大変重要である。愛知県は、首都圏のバックアップ機能を担うポテンシャルを持っている。引き続き強力な取り組みをお願いしたい。	○防災安全局 本県の強靱化に向けた県土づくりは、首都直下地震などにより首都圏が被災した場合のバックアップ機能や他の地域が被災した場合のサポート機能を備えることでもあり、国全体を視野に入れた代替性・冗長性を確保することに資するものであると認識している。 具体には、首都や隣接県の機能不全等が発生した場合のバックアップ・支援機能の強化等も視野に入れながら、中部圏における基幹的広域防災拠点の整備検討等に取り組んでいるところである。 引き続き、この地域の重要性や地域特性等を鑑み、東日本大震災の教訓や、女性や障害者などの多様な視点を踏まえ、ハード・ソフトの様々な対策に取り組んでまいりたい。
その他-3	資料2	愛知中小企業家同友会 加藤相談役理事	「エネルギー・物価高騰による影響」 エネルギー・物価高騰による利益への影響で、「10%以上」影響を受けているの回答が、31.7%に上っている点をもっと重視すべきと思う。 中小企業で10%利益が減少することの重大さを適切に把握し、現状認識として共有する必要があるように思う。	○経済産業局 本県では、エネルギー・物価高騰対策として、影響を受けやすい事業者に対する支援金の給付等に取り組んできたところ。 中小企業の利益確保に向けては、適正な取引・適切な価格転嫁を実現していくことが重要であると認識しており、昨年2月27日に「適正な取引・価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」を発出し、共同宣言機関・団体と共に取組を進めてきたところである。また、直近の景況調査等の結果を踏まえ、引き続き取組を進めていく必要があるとの共通認識のもと、先月27日には共同宣言機関・団体と共催で、「取引適正化・価格転嫁推進フォーラム」を開催し、価格転嫁気運の醸成のための普及啓発を行ったところである。 引き続き、共同宣言機関・団体と相互に連携し、当地域における適正な取引及び適切な価格転嫁の実現に向け取組を進めてまいりたい。
その他-4	資料2	愛知中小企業家同友会 加藤相談役理事	「価格転嫁の状況」 価格転嫁がどの程度できているかを聞いているが、今の段階は「価格転嫁の中身」が重要と思う。 サービス業で「全くできていない」と回答したのが44.1%に上ることからも、一般的に言われる労務費の価格転嫁が最大の関門になっているのは明らかであるため、愛知県としてもこのことを認識した上での施策が検討されれば大変嬉しく思う。	○経済産業局、労働局 県では、先月27日に、共同宣言機関・団体と共催で、「取引適正化・価格転嫁推進フォーラム」を開催し、公正取引委員会から「労務費の適切な転嫁のための交渉に関する指針」の説明及び業界団体からの価格転嫁の取組に関する事例発表などを行い、価格転嫁気運の醸成のための普及啓発を行ったところである。今後とも、共同宣言機関・団体と相互に連携し、当地域における適正な取引及び適切な価格転嫁の実現に向け取組を進めてまいりたい。
その他-5	資料2	愛知県信用金庫協会 小島専務理事	資料2にある通り、原材料・人件費の高騰に対する「適正取引・価格転嫁推進」が中小企業にとって最大の経営課題であるところ、それが出来ないのが中小企業の現状。県・国が中心となって「適正取引・価格転嫁推進」の取組みを強力に進めていただきたい。	また、先月1日には、愛知県経営者協会及び連合愛知が主催する「持続的な賃上げと適正な価格転嫁に向けた愛知会議」が開催され、知事や愛知労働局長が参加し、労使団体や行政機関相互の取組を共有し、賃上げや地域経済の活性化に向けて労務費等の適正な価格転嫁を進めていくことを確認した。
その他-6	資料2	名古屋商工会議所 内田専務理事	先般、愛知県のリーダーシップのもと県内公労使金12機関・団体で「取引適正化・価格転嫁推進フォーラム」を開催した。物価および労務費上昇分を適切な価格転嫁する気運を高め、中小企業の稼ぐ力の向上、賃上げへと繋げ、地域経済の活性化を図ってまいりたい。	○経済産業局、労働局 県としても、引き続き共同宣言機関・団体と相互に連携することにより、当地域における適正な取引及び適切な価格転嫁の実現に向け、取組を進めてまいりたい。
その他-7	資料4	名古屋商工会議所 内田専務理事	名古屋港では水素活用を含むカーボンニュートラルポート形成に向けた取り組みとして6月に水素製造プラント(東邦ガス社)が運転開始を予定している。「国内外へ展開可能なモデルを構築する」にはエネルギーの輸入拠点であり、物流や産業が集積する港湾にて先進的な取り組みを集中的に行うことが効果的と考える。また「水素ステーションの整備数」は伸び悩んでおり、供給体制の整備支援が必要と考える。 水素の活用は、様々なサプライチェーンを巻き込みながら、今後の産業界にとって対応を迫られる重要な課題であり、各地で取り組みが進められており、将来の競争力を左右することも意識する必要がある。 「水素社会構築への牽引役」として、水素サプライチェーンの構築や需要創出・利活用促進のリーダーシップと後押しをお願いしたい。	○経済産業局 名古屋商工会議所にも参画いただいている「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」により、中部圏における水素・アンモニアのサプライチェーンを構築していく。 また、12月1日経済産業局内に設置された「水素社会実装推進室」が司令塔となり、他部局と連携し、名古屋港での港湾荷役機械や物流での水素等利活用や県内適所への大型水素ステーション配備等、様々な分野で取組を強力に進めていく。